

議案乙第36号

令和6年度 鳥栖市下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和6年度鳥栖市下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度鳥栖市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入		(単位：千円)
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
第1款 下水道事業収益	2,773,927	8,289	2,782,216	
第2項 営業外収益	1,217,019	8,289	1,225,308	

		支 出		(単位：千円)
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
第1款 下水道事業費用	2,525,555	3,417	2,528,972	
第1項 営業費用	2,244,084	3,417	2,247,501	

第3条 予算第4条本文括弧書中「1,015,202千円」を「1,020,074千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

		支 出		(単位：千円)
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
第1款 資本的支出	2,251,845	4,872	2,256,717	
第1項 建設改良費	952,421	4,872	957,293	

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(単位：千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
(1) 職 員 給 与 費	131,505	8,469	139,974

第5条 予算第10条に定めた補助を受ける金額を次のように改める。

(単位：千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
他 会 計 補 助 金	454,803	8,289	463,092

令和6年12月2日提出

鳥栖市長 向 門 慶 人

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度 鳥栖市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			2,773,927	8,289	2,782,216	
	2 営業外収益		1,217,019	8,289	1,225,308	
		3 他会計補助金	454,803	8,289	463,092	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			2,525,555	3,417	2,528,972	
	1 営業費用		2,244,084	3,417	2,247,501	
		2 処理場費	553,906	3,095	557,001	
		4 業務費	45,631	820	46,451	
		5 総係費	58,312	△ 498	57,814	

資本的支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			2,251,845	4,872	2,256,717	
	1 建設改良費		952,421	4,872	957,293	
		1 施設建設費		947,608	4,872	952,480

令和6年度 鳥栖市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	222,939,799
減価償却費	1,459,046,000
資産減耗費	25,211,000
引当金の増減額(△は減少)	8,347,000
長期前受金戻入額	△ 726,409,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	△ 237,497,000
有形固定資産売却損益(△は減少)	△ 1,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,888,857
未払金の増減額(△は減少)	△ 363,782,204
小計	385,964,738
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	237,497,000

業務活動によるキャッシュ・フロー

623,462,738

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,724,696,503
有形固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	728,822,227
分担金及び負担金による収入	7,316,000

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 988,556,276

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,299,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,299,424,000
一般会計からの出資による収入	3,221,000
リース債務の返済による支出	△ 389,036

財務活動によるキャッシュ・フロー 2,707,964

資金の増加額(又は減少額) △ 362,385,574

資金期首残高 470,557,741

資金期末残高 108,172,167

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0	17	0	65,891	50,865	116,756	23,218	139,974
補 正 前	0	17	0	62,482	47,521	110,003	21,502	131,505
比 較	0	0	0	3,409	3,344	6,753	1,716	8,469

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	退職給付費
	補正後	2,022	1,144	10,450	29,448	1,012	588	6,201
	補正前	1,716	1,144	10,450	26,597	895	1,152	5,567
	比 較	306	0	0	2,851	117	△ 564	634

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,409	給与改定に伴う増減分	2,134		給与改定の状況 給料の改定率 3.37% 実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	1,275	異動等に伴う増減分	
手 当	3,344	制度改正に伴う増減分	2,425		期末勤勉手当 1,941千円 退職給付費 484千円
		その他の増減分	919	異動等に伴う増減分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職 給 料 表
令和6年10月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	331,947
	平 均 給 与 月 額 (円)	401,110
	平 均 年 齢	42歳 7月
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	297,325
	平 均 給 与 月 額 (円)	370,702
	平 均 年 齢	39歳 3月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 行 政 職 (円)
高 校 卒	188,100	188,100
大 学 卒	220,700	220,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日現在	7級	0	0.0
	6級	2	11.8
	5級	1	5.9
	4級	6	35.3
	3級	3	17.6
	2級	4	23.5
	1級	1	5.9
	計	17	100.0
令和6年1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	6.2
	5級	0	0.0
	4級	5	31.3
	3級	2	12.5
	2級	6	37.5
	1級	2	12.5
	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	次長 課長	課長補佐	係長 主査	主任	主事	主事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.25	2.35	4.60	有
一般会計の制度	2.25	2.35	4.60	有

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2～20%加算
一般会計の制度 (支 給 率 等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

令和6年度 鳥栖市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土 地		746,505,245		
	ロ 建 物	1,608,556,966			
	減価償却累計額	△ 544,682,228	1,063,874,738		
	ハ 構築物	51,472,588,435			
	減価償却累計額	△ 17,654,344,591	33,818,243,844		
	ニ 機械及び装置	8,751,922,090			
	減価償却累計額	△ 4,354,573,060	4,397,349,030		
	ホ 工具、器具及び備品	19,683,114			
	減価償却累計額	△ 9,241,640	10,441,474		
	ヘ リース資産	2,096,484			
	減価償却累計額	△ 953,650	1,142,834		
	ト 建設仮勘定		963,107,750		
	有形固定資産合計			41,000,664,915	

	負 債 の 部		
	円	円	円
3 固 定 負 債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,497,431,869		
企業債合計		16,497,431,869	
(2) 長期リース債務		817,789	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	70,626,804		
ロ 修繕引当金	1,670,644		
引当金合計		72,297,448	
固 定 負 債 合 計			16,570,547,106
4 流 動 負 債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,230,111,847		
企業債合計		1,230,111,847	
(2) 短期リース債務		399,792	
(3) 未払金		233,161,253	
(4) 前受金		214,860	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	11,486,000		
引当金合計		11,486,000	
(6) その他流動負債		47,355,000	
流 動 負 債 合 計			1,522,728,752

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	3,547,416,521		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,001,877,892</u>	2,545,538,629	
ロ 工事負担金	419,514,334		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 83,068,189</u>	336,446,145	
ハ 補助金等	20,729,468,958		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 7,688,542,194</u>	13,040,926,764	
ニ 受益者負担金等	3,824,483,243		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,333,936,985</u>	2,490,546,258	
ホ その他長期前受金	2,286,869,764		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 842,680,080</u>	1,444,189,684	
長期前受金合計			<u>19,857,647,480</u>
繰延収益合計			<u>19,857,647,480</u>
負債合計			<u>37,950,923,338</u>

	資 本 の 部		
	円	円	円
6 資 本 金			2,446,702,664
7 剰 余 金			
(1)資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		25,650	
ロ 補助金等		520,621,566	
ハ 受益者負担金等		2,094,762	
資本剰余金合計		<u>522,741,978</u>	
(2)利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		399,063,017	
利益剰余金合計		<u>399,063,017</u>	
剰 余 金 合 計			<u>921,804,995</u>
資 本 合 計			<u>3,368,507,659</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>41,319,430,997</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
地上権	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は413,941,221円である。

2 引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費15,226,670円を支給することとなったため、賞与引当金9,220,000円を取り崩した。